

生活保護担当職員増を求める！

桜木 善生 (社民党)



生活保護行政について、急増する被保護世帯に対して職員体制は大丈夫か。

平成26年9月時点で、ケースワーカー一人当たりで平均123世帯を担当しており、東京都の指導検査で指摘を受けている。こうした状況の中、相談支援員や就労支援員などを配置してケースワーカーの業務負担を軽減し、実施体制の強化を図りつつ、適正な生活保護行政の運営に努めている。

東京都の指導では、職員の不足により、必要な援助や最低生活費の適切な計上などが不十分となり、不正受給の発見が遅れるなどの恐れがあると指摘されている。これを受けて、市としてどうしてきたのか。

基準に不足していることは十分認識している。毎年1名ずつ増員しており、今後できる限りの努力はしていきたい。

財政面より子どもの安全を優先せよ

問宮 美季 (さわやか市民自治の会)



「(仮称)自治基本条例」の今後について、市長の考えは。

市長 市民が市政に参加できる仕組みは重要であるが、議会が市民により選ばれているという点、また市民の機運が高まることも重要であることから、慎重であるべきと考える。今後、市政参加の仕組みを研究しながら市の情報発信力を高め、さまざまな場面や手段で市民の声を聞いていきたい。

小学校給食調理業務について、現在の直営調理校の調理員配置基準ではアレルギー対応の増加に対応できないケースが生じている。この状況下、なぜ第二小の業務委託で生じる人員を直営調理校の職員体制充実に活用しないのか。財政面を優先させ、子どもたちの安全を軽視しているのではないのか。教育長 給食の安全の確保は最優先の課題である。委託、直営を問わず、安全・安心な調理を実現していく。

二丁に心えた待機児解消策を

阿部 利恵子 (公明党)



交通不便地域の解消について、①長期総合計画・後期基本計画に、デマンド方式を含めた地域公共交通の充実策の実施を明記すべきと考えるが、市長の決意を伺う。②東3・4・19号線開通に併せ、多摩北部医療センターへのバス路線実現をバス事業者に働き掛けることを求める。

①利用者等に変化が生じると考えられる。バス事業者に要望していく。②0〜2歳児の待機児童対策について、①認証保育所等が地域型保育給付を受けられる新たな仕組みを推進できないうち、②東久留米駅周辺に小規模保育事業所等の増設を図るべき。

①市内の認証保育所等事業者と調整し、移行に向けて支援に努める。②空き店舗の活用等の取組について、他区市の事例などを研究したい。

死亡事故が発生した滝山公園南交差点の歩行者用信号機の設置は重要だと考えるが。

事故は重く受け止めている。当該箇所については、18年度から要望書を提出しており、通学路点検でも指摘され、警察署から公安委員会へ上申を継続している。今後、警察署として早期設置を進めるとのことである。市としても注意看板の設置・交差点改良等で、歩行者の安全を図っていく。

通学路の安全対策について、第十小学校周辺では過去に連れ去り未遂事件が発生している。優先的に、試行ということも含めて防犯カメラ設置の検討を求めるが、いかがか。

諸条件が整ってカメラ設置が実現する場合には、被害の恐れは優先順位として考慮すべきと考える。機器の性能やコスト、地域の理解と協力状況や後年度負担も考えて検討する。

市政のここが聞きたい



東久留米市地域資源 マスコットキャラクター 湧水の妖精 るるめちゃん

第1回定例会の一般質問は、3月6日〜11日の間の4日にわたり行われ、21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第1回定例会の本会議の録画映像は、市HPのインターネット映像配信よりご覧いただけます。会議録は、5月下旬より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー（本庁舎2階）でご覧いただけます。

プレミアム付き商品券で活性化

野島 武夫 (自民クラブ)



アベノミクスの根幹、地方創生について、プレミアム付き商品券の内容と効果について伺う。

国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金のうち、地域消費喚起・生活支援型交付金を活用し、プレミアム付き商品券とふるさと名物商品券を実施する。プレミアム付き商品券は、市内での消費喚起や、市民が市内の事業所を発見し、事業所も市民を認識することで、相互の掘り起こしを促し、事業所の意識改革と経営強化へ寄与することを目的とする。ふるさと名物商品券は、市内の特産品をPRし、割引販売することで、商品の知名度向上や販路の開拓を目指すものである。

プレミアム付き商品券の発行規模は。

20%のプレミアムが付いた商品券を1冊1万円で4万3千冊発行予定である。

空き家問題等の課題解決策は？

細谷 祥子 (自民クラブ)



空き家対策について、災害時の崩壊の恐れや悪臭・放火・不審者などさまざまな問題が生じている。関係法律が成立したが、市の取り組みを伺う。

市町村の空き家等対策計画の策定、所有者の調査や通知、適切な管理が行われていない空き家の除去・修繕の勧告などが法で規定されており、問題解決に向けた対応が図られると考える。対策を実施していく中で、条例制定の必要性も検討していく。

市職員の給与は多摩26市中最低位である。職員のモチベーションは保てるのか。

仕事をなし遂げる達成感と同時に、その達成に対する評価の仕組みの必要性を感じている。現在、職員人材育成基本方針の見直しを進めており、働きがいのある・働きやすい職場環境の整備を含め、職員の育成に向けた取り組みを着実に進めていきたい。

南沢通りの拡幅バス路線の復活を

篠原 重信 (日本共産党)



南沢通りについて、①拡幅と歩道設置の進捗状況と今後の計画は、②かつてはバス路線があった。事業者に路線復活を要請することを求める。

①事業用地の一部を取得し、引き続き用地取得の交渉を行うとともに、一部区間の工事に着手している。27年度は詳細設計と残りの事業用地の取得を進め、28年度には本路線の工事に着手したい。②拡幅工事が終わった段階で改めてバス事業者に要請していく。

一定の障害のある65歳から74歳の方は、国民健康保険から後期高齢者医療に移行することができ、医療機関での一部負担金が軽減される。有利な制度を選択できることについて、情報の市民周知について伺う。

障害者手帳の交付時に、対象年齢の方には担当課窓口を案内し、移行した場合の窓口負担と保険料負担の比較ができるよう情報提供に努める。

かけがいのない通級学級の存続を

原 紀子 (日本共産党)



情緒障害通級指導学級について、東京都のガイドラインの保護者への説明と、市の計画を決める前に現場と保護者の意見を聞くことを求める。

東京都から示される方針・内容を確認した後に、保護者への説明の機会を設け、意見を伺い、その上で特別支援教室導入計画を作っていくと考えている。

市長の公立保育園全園民営化方針について、市民参加で検討する場を求める。

従来から、市として全園民営化を進めることについて市民に周知していることに加え、公立保育園の民営化推進を公約に掲げて当選してきており、改めてこのことについて市民参加で議論する考えは持っていない。また、個々の保育園の民営化計画が示された時には、保護者にしっかりと説明していきたい。

本番！ 少子高齢社会で対応問う

梶井 琢太 (市民会民主党)



認知症高齢者の支援で、国のプランと関連し、①地域支援推進員配置、②認知症ケアバスの作成、③初期集中支援チーム設置、④東京都が区市町村ごとに設置する認知症疾患連携医療センターに関する市の進め方と見解は。

①27年度に保健師1名を配置。②27年度に作成。③29年度末まで設置予定。④本年8月に診療期間が決定。市も医師会と意見交換を行っていく。

保育園の入所不承諾者が前年度の2倍と緊急事態である。特に0〜2才を対象とする小規模保育施設の導入など現行の計画を前倒し進めるべき。

前倒しでの実施を検討する。4つの学童保育所でも不承諾者が出ている。新学期が始まる中、余裕教室も活用し早期に解消すべき。

余裕教室等の活用について教育委員会を含め調整している。できる限り早い時期に、待機児童を少なくする。

並木市長に改革の覚悟はあるのか

宮川 豊史 (久留米ハートネット)



私、宮川豊史にはその覚悟がある。だからどんなに困難があっても絶対にあきらめない。改革は常に険しい道のり。なぜその道を進んで進むのか。それは柔な道を選んでも、得られるものは何もないから。険しい道を選び越えてこそ、将来に夢と希望をつなぐことができる。改革の道を選んだなら、その道を進まなくてはならない。

並木市長にその覚悟はあるのか。

持続可能な市政運営をしていくためには、やはり改革を進めるわけにはいかないという思いを持ち、しっかりと東久留米市の行財政改革を進めていきたい。

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行に向けての市の対応は。

27年度から32年度までの障害者計画の基本目標の一つに「心のバリアフリーの推進」を掲げている。